

前回定例会（平成31年4月10日）以降の主な動き

令和元年5月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○2018年度冬季の電力需給実績の振り返り及び2019年度夏季の電力需給見通し・対策を取りまとめました【4月26日公表】

（抜粋）

- ・2019年度夏季の電力需給見通し・対策に係る対応のポイント
 1. 2019年度夏季の電力需給については、全国で電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%を確保できる見通しです。
 2. このことから、数値目標付きの節電要請等の対応は実施せず、例年どおり省エネなど無理のない範囲での節電の協力をお願いします。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 【インタビュー】「石油・天然ガス『自主開発比率40%以上』をめざす上流事業の取り組み」—横井 研一氏（前編）【4月11日公開】
- (2) 【インタビュー】「JOGMEC自ら探鉱し、日本企業参入の道筋をつけた東シベリア」—横井 研一氏（後編）【4月16日公開】
- (3) 温暖化対策の国際会議「COP24」で、「パリ協定」を実施するためのルールが決定【4月23日公開】
- (4) 【インタビュー】「世界第3位のポテンシャルを持ち、高い技術を有する日本の地熱開発」—小椋 伸幸氏（前編）【4月26日公開】
- (5) 産業界が力をあわせて、原子力の安全性を高める【5月7日公開】
 - 各事業者が自主的に取り組む、原子力発電の安全性向上
 - 事業者を支える、3つの組織
 - ・一般社団法人 原子力安全推進協会（JANSI）（2012年設立）
 - ・原子力リスク研究センター（NRRC）（2014年設立）
 - ・原子力エネルギー協議会（ATENA）（2018年設立）
 - 原子力発電の安全性向上に成功した米国の取り組み

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第31回）【4月22日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第31回は、非FIT非化石証書の取引に係る制度設計等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／原子力小委員会（第20回）【4月23日開催】

- ・エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。
- ・第20回は、原子力イノベーションの追求、原子力発電所の解体（一般廃炉）の現状と課題等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第17回）【4月26日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第17回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、ガス事業制度検討ワーキンググループにおける検討状況、2018年度冬季の電力需給実績の振り返り及び2019年度夏季の電力需給見通し・対策等について議論。

●次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会（第7回）《5月10日開催予定》

- ・電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや新ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。
- ・第7回は、取り引きの多様化に対応した電気計量のニーズとその論点等について議論。

●総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第32回）《5月13日開催予定》

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第32回は、中間とりまとめ等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ（第1回）
【4月11日開催】

- ・太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する検討。
- ・第1回は、検討の方向性について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／バイオマス持続可能性ワーキンググループ（第1回）【4月18日開催】

- ・バイオマス発電に特化した固定価格買取制度の在り方を検討。
- ・第1回は、バイオマス発電燃料の持続可能性の確認方法を検討するに当たっての論点を議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第13回）【4月22日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第13回は、FIT制度の抜本的見直しと再生可能エネルギー政策の再構築等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ（第21回）【4月26日開催】

- ・電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。
- ・第21回は、九州本土における再エネ出力抑制の実施状況等について議論。

4. 公募情報（公募中の原子力、地域関連のみ）

○平成31年度第2回「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」に係る補助事業者の公募について

【公募期間：2019年4月22日～5月17日】

（以上）